

一般質問発言通告書

平成21年11月17日
午 時 分受理

平成21年11月17日

小川町議会議長 千野寿政様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>質問事項1 新型インフルエンザ対策について</p> <p>新型インフルエンザが猛威をふるっています。当町においても小中学校の学級閉鎖が相次いでいるようです。埼玉県では基礎疾患を持たない小児で重症化する事例などが多く見られている現状を考慮し、11月16日から前倒して1歳から小学校3年生の子どもにワクチン接種を行うとの報道がありました。国からの供給量が限られているので、実際に多くの子どもたちに接種できるのは12月以降のことです。町の今後の対応などを中心に伺います</p> <p>① ワクチンの確保ができず、どこに電話しても予約ができない状況だと聞きます。各病院や診療所のワクチン在庫の状況など一括した情報の提供はできませんか。</p> <p>② 1回目が3600円、2回目が2550円、計6150円の負担となります。若年層の発生率が高いということで幼児や児童を中心に接種希望が増えていくと考えますが、2人3人と子どものいる家庭では家計の負担も大きいものです。独自助成を始めている自治体もあります。財政的に厳しい状況にありますが、感染拡大を防ぐため最大限に努力をする町の姿勢を町民は見ているのではないのでしょうか。小川町もぜひ独自助成を行うべきと思いますがいかがですか。今後季節性のインフルエンザも流行時期に入ります。合わせて助成についての検討は。</p> <p>③ 町の負担は増えましたが、子ども医療費の無料化が中学校3年生まで広がり助かったとの保護者の声を聞きます。医療費の助成は子育て支援の大きな柱です。窓口払い廃止も最大の努力をすべきと考えますがいかがですか。</p> <p>④ インフルエンザだけが原因とは思いませんが、国保財政がひっ迫していると聞きます。国保の加入者の多くは年金だけの高齢者や自営業者、低所得者であり制度上の課</p>	

題を抱えています。一般会計からの繰り入れを行い、これ以上の保険税の値上げはすべきではないと考えますがいかがですか

- ⑤ 小川町では資格証の交付世帯でも高校生など18歳以下には短期保険証の発行を行っているとのことでした。緊急措置として子どものいない資格証発行世帯においても短期保険証を発行すべきと考えますがいかがですか。
- ⑥ 肺炎で亡くなる方の約半数（65歳以上が多い）が肺炎球菌によるものであることから、高齢者、基礎疾患のある方など希望者には肺炎球菌ワクチン予防接種の助成をすることの検討は。

質問事項2 2010年度小川町の予算編成について

新政権の中で初めての予算が編成されます。

政府の行政刷新会議の下で行われている「事業仕分け」の仕分け結果を受けて財務省が各府省の予算を査定し、12月下旬に2010年度予算の政府案を決定する方針とのこと。民主党は、マニフェストの分権改革の中で地方向けの補助金等「ひもつき補助金」をすべて廃止して、基本的に地方が自由に使える一括交付金に改めること、自治体間格差を是正し、地方財政を充実させるために地方交付税制度と一括交付金の統合も含めた検討を行い、現行の地方交付税制度よりも財政調整と財源保障の機能を一層強化した新たな制度を創設するとしています。

これらのことは、町の予算編成にどう影響してくるのか。住民の健康とくらしを守り、安全安心な町づくりを進める立場で国の動向に重ねながら町も予算編成を進めていることと思います。予算方針も含めてご見解を伺います。

不況のため地域経済が疲弊しています。地域経済対策の基本は、町内経済の資金循環を活発にさせること。ここに予算を使うことが、地域経済の活性化につながると考えます。再三提言していますが、住宅リフォーム助成制度の創設、住宅耐震診断・耐震工事の助成、太陽光発電の町独自助成についてあらたなご見解はありませんか。

質問事項3 新ルート計画について

日本共産党としての見解は新ルートについて見直し・廃

